

# 2017 年度 入学 試験 問題

政経W問

## 政 治・経 済

### 注 意 事 項

- I 試験開始の指示があるまで問題用紙を開いてはいけません。
- II 解答用紙はすべて黒鉛筆(HB)〈シャープペンシルは、HB 0.5 mm 以上の芯であれば使用可〉で記入することになっています。  
(万年筆・ボールペン・サインペンなどを使用してはいけません。)
- III 解答用紙右端の出席票に印刷されている受験番号を確認してください。間違いがなければ氏名欄に署名し、切取線から切り離してください。
- IV 試験時間は 60 分です。
- V 問題は 14 ページで大問 4 問です。

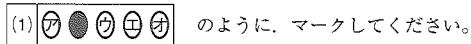
#### マーク記入上の注意

1. 解答欄にマークするときは、HB の黒鉛筆で次の正しい例のように、濃く正確にぬりつぶしてください。

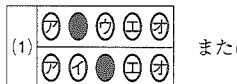
2. マークのしかた

(ア) 正しい例

a 解答が 1 つの場合、例えばイと解答するときは



b 解答が 2 つの場合、例えばイとウと解答するときは

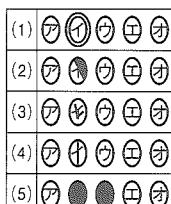


または 

(1)	○	○	●	○	○
	○	●	○	○	○

 のように各 1 つずつマークしてください。

(イ) 悪い例



○印でかこむ。

(2) 全部をぬりつぶしていない。

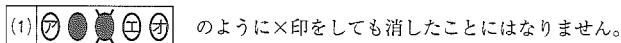
(3) レ印をつける。

(4) | 印をつける。

(5) 1 棚に 2 つ以上マークする。

} このような記入をしてはいけません。

3. 一度記入したマークを訂正する場合は、消しゴムで完全に消してから記入しなおしてください。



4. 解答用紙を折り曲げたり、破ったり、また汚したりしないでください。

[ I ] 次の文章の( 1 )～( 10 )に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

第二次世界大戦後、日本経済は経済復興を遂げ、1950年代半ばから( 1 )とよばれる時代になった。1955年から1973年までの間、実質経済成長率で平均( 2 )%前後の伸びを示し、日本は経済大国となった。この時期は、企業の設備の大型化や工程の一貫化など、( 3 )が追及された。しかし、1973年に第一次石油危機が発生し、物価の上昇と景気の停滞が同時進行する( 4 )となった。そのため、日本経済は質的転換を迫られることになった。

( 1 )の時期は、製造業を中心に経済が拡大したが、1970年代半ばには、産業別の国内総生産で( 5 )の比重が50%を越え、経済のサービス化が進行した。さらに、1985年の( 6 )を受けて為替レートは大幅な( 7 )となり、輸出産業は打撃を受けた。そうした中、日本経済は、外需から内需への転換が図られこととなったが、低金利政策に基づく余剰資金が株式や土地の投機にまわり、1980年代後半には( 8 )とよばれる時代が到来した。

1990年代になると、高騰していた資産価格が暴落して( 8 )は終わり、土地を担保に借入れを行っていた企業の返済が滞るなど、金融機関は多額の( 9 )を抱えた。その後、日本経済は停滞し、物価が持続的に下落する( 10 )と言われる状態になったのである。

〔語群〕

- |               |              |           |
|---------------|--------------|-----------|
| (ア) デフレーション   | (イ) インフレーション |           |
| (ウ) スタグフレーション | (エ) バブル経済    | (オ) 朝鮮特需  |
| (カ) 高度経済成長    | (キ) ドッジ・ライン  |           |
| (ケ) リーマン・ショック | (ケ) プラザ合意    | (コ) 不良債務  |
| (サ) 不良債権      | (シ) 円高       | (ス) 円安    |
| (セ) 減量経営      | (ソ) 規模の経済    | (タ) 範囲の経済 |
| (チ) 第一次産業     | (ツ) 第二次産業    | (テ) 第三次産業 |
| (ト) 1         | (ナ) 5        | (ニ) 10    |

[ II ] 次の会話文を読んで、問(A)～問(J)に答えなさい。

母：向かいのおばあちゃんが 100 歳を迎えたそうよ。

息子：100 歳！ すごいなあ……僕たちの知らない時代を生きて、今の生活をつくりあげてきたんだもんね。100 年前っていうと、第一次世界大戦中か。この頃はどんな生活をしていたんだろう。

母：そうね、普段していることは今と大きく変わらないと思うわ。仕事に行って、食事をして、家事をして、友達と遊ぶ……でもきっと時間の感覚はずいぶん違ったでしょうね。だって、洗濯機も掃除機もまだなかったんじゃないから。

息子：ええと、そうだね。インターネットの情報によると、日本初の電気洗濯機が発売されたのは 1930 年、電気掃除機は 1931 年だ。

母：インターネットももちろん無かったしね。約 100 年前というと、まさにそういったイノベーションが次々に生み出されて、資本主義経済が急速に発展していった時代よね。

息子：軍需が増えて好景気だったというけれど、インフレも起こったせいで、労働者の生活が楽になったわけではなかったと習った記憶があるなあ。

母：そのようね。ロシア革命や米騒動も影響しているといわれるけれど、1919 年には労働争議の件数と労働組合の組成数がそれまでの最高に達したよ。

息子：詳しいね。

母：お母さん、大学時代は労働法のゼミに入っていて、一度労働組合について調べたことがあるの。友愛会が大日本労働総同盟友愛会と改称して、8 時間労働制の確立や幼年労働の廃止などを求めたのも、その頃のことよ。

息子：そっかあ、その頃の要求が、ちゃんと労働者保護立法につながって、今があるんだもんね。闘争の歴史だね。

父：その通り。だから、先人への感謝は忘れちゃいけない。

息子：あれっ、お父さん、今日は仕事じゃないの？

父：今日は 11 時までに出勤すればいいんだ。今年からうちの会社でも( 1 ) 制を導入したんで、利用してみることにしたんだよ。

息子：（ 1 ）制？何それ？

父：11時から16時までは出勤していなくちゃいけないんだけれど、それ以外は自由に出勤・退社していいんだよ。

息子：へえ、効率的に仕事をこなせば、労働時間を自分で短くできるってこと？

父：いや、そうではないよ。1ヶ月間の総労働時間が協定で決められているから、その時間は働くなくちゃいけない。でも時間をカスタマイズしやすくなつたことは確かだね。

もっとも、労働時間をすべて自分で決めて働く方法もあるよ。（ 2 ）制といつてね、一定の業務にかぎって労働基準法で認められている。労使間であらかじめ合意した時間を働いたとみなすんだ。

息子：そっかあ、今はいろいろな働き方が選べるようになってきているんだね。

父：どの働き方にも一長一短はあるけれどね。昔と比べて選択肢は増えているね。

息子：そう考えると、非正規雇用が問題だってよく耳にするけれど、自由度が高いという意味では魅力的なんじゃないかなあ。

父：そうとも言えるね。問題は、それが自発的かどうかだろう。ILLOは、非自発的な（ 3 ）は不完全雇用の一形態だと評価しているよ。

息子：不完全雇用？

父：ほんとうはもっと働きたいのに、常勤の仕事が見つからないから、仕方なく短時間労働をしているような場合のことだよ。失業はしていないんだけれど、不満足な状態だね。さっき言っていたように、非自発的な働き方なんだ。

息子：確かに、その働き方を自発的に選んだかどうかは区別して考えないといけないね。

父：それに、非正規社員は、正社員と比べて賃金が安いことも問題になっているね。

息子：うん、聞いたことはある。でも、労働時間が短いなら、賃金が少なくても仕方が無いんじゃないかなあ。

父：問題になっているのは、正社員と同じ仕事内容で同じ時間だけ働いても、賃金は正社員よりも少ない場合のことだよ。

息子：賃金は仕事の内容で決まるわけではないの？

父：いろいろな決め方があるんだよ。正社員と非正規社員とでは、採用されている給与制度が異なることが多い。正社員には、ほとんどの企業が（4）を採用している。つまり、その人の職務遂行能力を評価して給与に反映させるんだね。でも、非正規社員にそれを採用している企業はほとんど無いんじゃないかな。

息子：そうか、だから、勤続年数が長くて経験豊富でも、賃金が正社員よりもずっと安くなってしまうことがあるんだね。

父：そういうことだ。もっとも、平成26年にも改正された（3）法は、正社員と短時間労働者の職務内容と人材活用の仕組みが同じ場合には、短時間労働者であることによる差別的取扱いを禁止することを定めたんだ。

息子：安倍首相は、一億総活躍社会の実現の具体的施策として（5）を目指すと言っていたから、その一環ということだね。じゃあ、賃金差もじきに無くなるのかな。

父：どうだろうね。職務内容が同じというだけではこの禁止規定は適用されない。それに、職務内容が同じかどうかの評価についても、業務の内容だけでなく、責任の程度も同じであることを求めるようだ。だから、どれくらいの非正規社員の待遇改善につながるかはまだ判らないところがあるね。でも、賃金差を小さくするという意味では、前進したといえるだろうね。

息子：ひとくちに非正規社員といっても、いろいろな働き方があるもんね。

僕はどういう働き方をしたいかなあ……。労働時間や給料も大事だけれど、そうだな……100年後の日本人に誉めてもらえるような仕事をしたいな。イノベーションだって起こせるかもしれない。

父：いい志だと思うよ。イノベーションの原動力は人だからね。

母：素敵ね。期待しているわ。

問(A) 文中の( 1 )～( 5 )に入れるのに最も適当な語を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

[語群]

- |               |                      |              |
|---------------|----------------------|--------------|
| (ア) 再雇用       | (イ) 労働契約             | (ウ) フリーター    |
| (エ) 育児・介護休業   | (オ) 裁量労働             | (カ) S O H O  |
| (キ) 有期雇用      | (ケ) 年俸               | (ケ) 労働者派遣    |
| (コ) 職能給       | (サ) 最低賃金             | (シ) 消費者保護    |
| (ス) 歩合給       | (セ) パートタイム労働         | (ソ) フレックスタイム |
| (タ) 週休二日      | (チ) 終身雇用             | (ツ) 雇用調整     |
| (テ) 同一労働・同一賃金 | (ト) ホワイトカラー・エグゼンプション |              |

問(B) 下線部(i)～(iii)に関して、それぞれの語と関連の深い人物の組合せとして最も適当なものを次の(ア)～(カ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

	(i)	(ii)	(iii)
(ア)	フリードマン	エンゲルス	大杉栄
(イ)	ケインズ	スターリン	大杉栄
(ウ)	シェンペーター	レーニン	鈴木文治
(エ)	フリードマン	スターリン	鈴木文治
(オ)	シェンペーター	エンゲルス	片山潜
(カ)	ケインズ	レーニン	片山潜

問(C) 下線部①労働争議に関する説明として最も適当と考えられる記述を、次の

(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 労働者の行う争議行為として、ロックアウトという方法がある。
- (イ) 争議行為は、団体交渉権として、労働組合法で認められている。
- (ウ) ストライキなどの争議行為は、警察官が行うことも認められている。
- (エ) 労働委員会は、使用者から労働協約の定めに基づいて申請があれば、調停を行うことができる。

問(D) 下線部②労働組合に関する説明として最も適当と考えられる記述を、次の

(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) ワグナー法は、労働者の団結権・団体交渉権を保障するものとして、1935年にイギリスで成立した。
- (イ) タフト=ハートレー法は、ワグナー法を修正して、クローズド・ショップの禁止などを定めた。
- (ウ) クローズド・ショップとは、雇用された労働者は必ず組合に加入しなければならないとする労働組合一形態である。
- (エ) 労働組合と使用者が団体交渉により締結した労働協約は、常に労働基準法よりも優先される。

問(E) 下線部③に関して、下記の労働者に関する立法を制定された順に並べた場合、その組合せとして最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 労働基準法→労働関係調整法→男女雇用機会均等法→労働審判法
- (イ) 労働基準法→労働関係調整法→労働審判法→男女雇用機会均等法
- (ウ) 労働関係調整法→労働基準法→男女雇用機会均等法→労働審判法
- (エ) 労働関係調整法→労働基準法→労働審判法→男女雇用機会均等法

問(F) 下線部④労働時間に関する説明として、最も適当でないものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 労働基準法では、時間外労働に対して、使用者は通常の賃金の25%～50%の割増賃金を支払わなければならぬと定められている。
- (イ) 労働基準法は、その制定当初から、法定労働時間を1週間40時間以内、1日8時間以内と定めていた。
- (ウ) 仕事を分かち合い、一人当たりの労働時間を短くするワークシェアリングという考え方には、一人当たりの賃金を減少させるという側面もある。
- (エ) 長時間労働や過重労働が誘因となる過労死は、厚生労働省の定める認定基準を満たせば労働災害として認定され、遺族は補償給付を受けることができる。

問(G) 下線部⑤非正規雇用に関する説明として、最も適当でないものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 非正規労働者は、労働者災害補償保険への加入が認められていない。
- (イ) 就労しているにもかかわらず、最低生活水準を維持する収入を得られないワーキング・プアは、非正規労働者が多いといわれている。
- (ウ) 非労働力人口のうち、通学も家事もしていない35歳の者は、ニートに含まれない。
- (エ) 日本で主流となっている企業別労働組合には、非正規労働者の加入を認めていない組合もある。

問(H) 下線部⑥I L Oに関する説明として、最も適当でないものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) ヴェルサイユ条約の規定に基づき、1919年に設置された。
- (イ) 最高機関である総会は、政府・使用者・労働者の各代表からなり、条約や勧告を採択する。
- (ウ) 加盟各国にナショナル・センターを設置し、労働条件の監視を行っている。
- (エ) 2010年に行われた日本航空の整理解雇をめぐり、日本航空の労働組合からの申立てに基づいて、日本政府に勧告を行ったことがある。

問(I) 下線部⑦失業に関して、次の(1)と(2)の問い合わせに答えなさい。

- (1) 労働力調査にあたり用いられる完全失業者の定義として最も適当なもの  
を次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。
- (ア) 仕事についておらず、仕事があってもすぐにつくことはできないが、  
仕事を探す活動をしていた者
- (イ) 仕事についておらず、仕事があってもすぐにつくことができないので、  
仕事を探す活動をしていない者
- (ウ) 仕事についておらず、仕事があればすぐにつくことができる者で、仕  
事を探す活動をしていた者
- (エ) 仕事についておらず、仕事があればすぐにつくことができるが、仕事  
を探す活動をしていない者
- (2) 次の(a)～(c)に示した2つの年のうち、日本における完全失業率が高い方  
の年の組合せとして最も適当なものを次の(ア)～(ク)から一つ選び、その記号  
をマークしなさい。
- (a) 1990年、1992年 (b) 1996年、1998年 (c) 2007年、2009年

	(a)	(b)	(c)
(ア)	1990年	1996年	2007年
(イ)	1990年	1996年	2009年
(ウ)	1990年	1998年	2007年
(エ)	1990年	1998年	2009年
(オ)	1992年	1996年	2007年
(カ)	1992年	1996年	2009年
(キ)	1992年	1998年	2007年
(ク)	1992年	1998年	2009年

問(J) 下線部⑧賃金に関する説明として最も適当と考えられる記述を、次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 使用者の責任によって労働者が休業しなければならない場合、平均賃金の6割以上を支払わなければならぬとする労働基準法の規定は、アルバイトには適用されない。
- (イ) 労働基準法では、賃金は、労働者に直接、全額を、毎月1回以上支払わなければならないことが定められている。
- (ウ) 最低賃金法では、地域別最低賃金と産業別最低賃金が定められているが、低い方の最低賃金が守られればよい。
- (エ) 賃金請求権は、時効によって消滅することはない。

[ III ] 次の文章を読んで、問(A)～問(D)に答えなさい。

国によって統治機構は様々である。以下では、各国の統治機構がいかなるものであるかについて概観する。

行政府の長が、通常、議会の多数派から選出されるのは、( 1 ), ( 2 ), ( 3 ), 日本である。これらの国においては、行政府の長は、行政機関を組織して、これが行政権行使する。

国家機関としての大統領が存在する国は、( 1 ), ( 2 ), ( 4 )である。大統領が存在するが、事実上ほとんど権限を持たないのは、( 1 )である。( 2 )においては、1950年代の政治的な危機に対応するなかで、大統領の権限が強められるようになった。そして、現在、大統領は( a )によって選出される。( 4 )においては、大統領が議会の解散に関わることができず、他方、議会の不信任決議によって大統領を罷免することができない。この意味で( b )が徹底しているといえる。( 4 )においては、大統領が( c )によって選出される。

議会については、( 1 ), ( 2 ), ( 3 ), ( 4 ), 日本において二院制が採用されている。( 3 )には、その上院に、制度上、世襲の議員がいることが特徴的である。日本においても、戦前には、「皇族華族及勅任セラレタル議員」からなる( d )が存在していた。戦後は、両院とも、議員は類似した方法によって選出されることになり、近年、二院制の意義が問われている。

裁判所についても、各国において、様々な差異が存在する。例えば、いかなる裁判所がいかなる方法で違憲審査を行うか、裁判所がいかなる構成員からなるのかなどについて、各国において差異が生じている。また、近時は、国際的な人権保障の枠組みが、各国の裁判や裁判所のあり方に影響を与えてることが注目される。

問(A) 文中の( 1 )～( 4 )に入れると最も適当な国名を次の(ア)～(オ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) イギリス (イ) アメリカ (ウ) ドイツ (エ) フランス  
(オ) 中国

問(B) 文中の( a )～( d )に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

[語群]

- |          |           |          |          |
|----------|-----------|----------|----------|
| (ア) 直接選挙 | (イ) 連邦制   | (ウ) 参議院  | (エ) 記名投票 |
| (オ) 元老院  | (カ) 議院内閣制 | (キ) 法の支配 | (ケ) 国民議会 |
| (ケ) 貴族院  | (コ) 勅命    | (サ) 三権分立 | (シ) 間接選挙 |

問(C) 下線部①に関して、最も適当でないものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) アメリカにおいては、具体的な権利・義務についての訴訟の中で違憲審査が行われる。
- (イ) ドイツや、ドイツの制度を参考にした日本においては、具体的な訴訟事件を離れて抽象的に法律の違憲審査が行われる。
- (ウ) フランスにおいて元共和国大統領は、当然に終身の憲法院構成員となる。
- (エ) 日本において下級裁判所は違憲審査権を有する。

問(D) 下線部②に関して、最も適当でないものを次の(ア)～(ウ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 日本においては、最高裁判所の判決に不服がある者は、十分な権利保障を求めて国際司法裁判所に不服を申し立てることができる。
- (イ) ヨーロッパ人権条約の締約国であるドイツ、フランス、イギリス、ロシアは、ヨーロッパ人権裁判所の人権条約違反についての判断にしたがう義務がある。
- (ウ) イギリスにおいては、最高法院が議会と密接な関係を有していたことが独立した公平な裁判を受ける権利を保障するヨーロッパ人権条約の趣旨に抵触すると考えられたため、最高裁判所が設置された。

[IV] 次の文章を読んで、問(A)～問(B)に答えなさい。

戦後の日本において、対外取引は一部例外を除き原則として法律により禁止されてきた。経済の成長とそれに伴う海外との取引の増加に伴い、法律が1979年に改正され、1980年に施行されたことにより対外取引は原則として自由となった。しかし、外国為替の取引は外国為替公認銀行を通じて行うという為銀主義は維持された。その後、1997年に改正され、1998年に( 1 )として施行されたことにより、対外取引のための許可や事前の届け出は一部を除き原則として廃止された。また為銀主義も廃止され、原則として誰でも自由に対外取引が可能となったのである。

一定の期間における、ある国または地域の居住者と非居住者との間で行った対外的な経済取引は、国際収支統計に記録されている。国際収支統計は、日本において、2014年1月取引分以降は国際機関である( 2 )により作成された国際収支マニュアル(第6版)に従い、財務省および日本銀行によって作成・公表されている。海外との取引について、現在の国際収支統計では、財・サービスおよび所得の取引などを記録する( 3 )、外国の金融資産・負債(これを対外資産という)の増減に関する取引を記録する( 4 )、道路などの社会資本形成のための無償援助や債務免除などを記録する( 5 )の三つに分けることができる。これら三つの関係には、統計上の誤差脱漏を含めると、

$$( 3 ) + ( 5 ) + \text{誤差脱漏} = ( 4 )$$

という恒等的な関係がある。

海外との取引を行う場合には、自国の通貨で取引をするか、または外国通貨で取引をする。例えば、日本企業とアメリカ企業との間で取引をするためには、円またはドルで取引をするのが通例となる。このとき、取引のためには自国通貨と外国通貨との交換比率としての外国為替相場(為替レート)が用いられる。外国為替相場は、外国為替市場の需要と供給によって決定される。ドルなどの外国通貨を売買する市場を外国為替市場と呼ぶ。外国為替市場における参加者は、個人の投資家ではなく、銀行や証券会社などの金融機関であるため、( 6 )市場の一つということができる。個人はこの市場に参加する金融機関を介して外国通貨を

購入することができるようになっている。

外国為替市場の需要と供給を決める大きな要因の一つが元手に対する収益の割合である収益率である。いま問題を簡単にするために、外国為替市場では円とドルだけが交換されているとしよう。以下の計算では為替取引の手数料は全て無視する。またここでいう収益率とは円で考えた収益率とする。例えば、円の金利が年1%である場合は、100円を円資産で1年間運用すると101円となる。つまり、100円の元手で1円の収益を得たため、収益率は( a )%である。一方、100円をドル資産で運用する場合には、為替差益(差損)を考慮する必要がある。例えば、現在の為替相場が1ドル=100円だったとしよう。ドル資産で1年間運用すると金利が年2%であるとする。1年後の為替相場も1ドル=100円ならば、円に戻した場合の収益率は( b )%である。ここで、もし1年後の為替相場が1ドル=101円となる場合には、1年後に手にする金額を円になおすと約( c )円となる。その結果収益率は約( d )%となる。もし、1年後の為替相場が1ドル=97円となる場合には、円で考えた収益率は約( e )%となる。このように収益率は、その国の金利と為替差益(差損)によって左右されるのである。

外国為替市場の需要と供給は、いま解説した資産運用の収益率に左右される。外国為替市場の参加者は収益率の高い資産で運用するため、収益率の高い通貨の需要が高まる。これを金利裁定取引と呼ぶ。もし円資産で運用する場合の収益率が、ドル資産で運用する場合の収益率よりも高ければ、為替相場は( 7 )となる。また逆にもしドル資産で運用する場合の収益率が、円資産で運用する場合の収益率よりも高ければ、為替相場は( 8 )となる。

上記の金利裁定取引が働く場合、中央銀行の金融政策が為替相場に与える影響も考えることができる。ここでは問題を簡単にするために、日本またはアメリカの中央銀行が金融政策変更するとき、将来の為替相場の予想は変わらないとしよう。いま、日本の中央銀行が金利を( 9 )、アメリカの中央銀行は何もしないときには、現在の為替相場は円安ドル高となる傾向がある。また、アメリカの中央銀行が金利を( 10 )、日本の中央銀行が何もしないときには、現在の為替相場は円高ドル安となる傾向がある。外国為替市場の参加者が中央銀行の金融政策に注目するのは、このためである。

問(A) 文中の( 1 )～( 10 )に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。同じものを2回以上用いてもよい。

[語群]

- |                   |                       |             |
|-------------------|-----------------------|-------------|
| (ア) 輸出入取引法        | (イ) 國際通貨基金(I M F)     |             |
| (ウ) 引下げ           | (エ) 外國為替及び外國貿易法       |             |
| (オ) 世界貿易機関(W T O) | (カ) 家計収支              |             |
| (キ) 貿易・サービス取支     | (ク) 経済協力開発機構(O E C D) |             |
| (ケ) 金融収支          | (コ) 円安ドル高             | (サ) 基礎的財政収支 |
| (シ) エネルギー取支       | (ス) 海上運送法             | (セ) 資本移転等取支 |
| (ソ) 株式            | (タ) 対顧客               | (チ) オープン    |
| (ツ) 円高ドル安         | (テ) 経常取支              | (ト) 引上げ     |
| (ナ) インターバンク       |                       |             |

問(B) 文中の( a )～( e )に入れるのに最も適当な数字を次の(ア)～(ト)から選び、その記号をマークしなさい。小数点以下は四捨五入する。同じものを2回以上用いてもよい。

- |         |         |         |         |         |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| (ア) -5  | (イ) -4  | (ウ) -3  | (エ) -2  | (オ) -1  |
| (カ) 1   | (キ) 2   | (ケ) 3   | (コ) 4   | (ソ) 5   |
| (サ) 96  | (シ) 97  | (ス) 98  | (セ) 99  | (タ) 100 |
| (タ) 101 | (チ) 102 | (ツ) 103 | (テ) 104 | (ト) 0   |

(以上)

訂 正

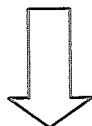
政治・経済

記号 (W)

[II] 7ページ 上から 12行目

問 (G) 問題文

(誤) 問 (G) 下線部⑤非正規雇用に関する説明  
として, . . .



---

(正) 問 (G) 下線部⑤非正規雇用などに関する  
説明として, . . .

以 上

訂 正

政治・経済

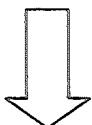
記号 ( W )

[III] 11 ページ 下から 3 行目～1 行目

問 (D) 選択肢 (ウ)

(誤) (ウ) イギリスにおいては、最高法院が・・・

と考えられたため、最高裁判所が設置された。



(正) (ウ) イギリスにおいては、最高裁判所が設置されたことにより、司法権と立法権の完全な分立が実現された。

以 上